

# 都議選投票前日！候補者アンケート結果の公開

6月23日（土）告知日，7月2日（日）投票日の東京都議会議員選挙の候補者に

親子引き離し問題のアンケート調査を行なっています。

選挙を機会に親子引き離し問題に関心を持って頂き，また投票の参考になればと考えています。

質問は4項目

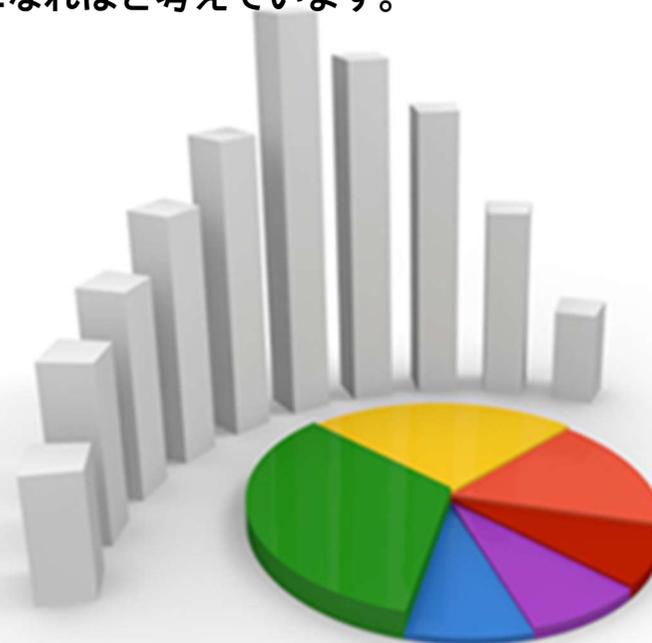
1. 実子誘拐についての認識
2. DV防止法の悪用についての認識
3. 未成年者が居る夫婦の離婚事由についての認識
4. 離婚後共同親権についての認識

今回の都議選は127人の定員に対して，259人が立候補しました。

現時点（2017.7.1.04：00）で175名の候補者にアンケートを送付依頼し（送付率67.5%）

8名の候補者から回答をいただきました。（回収率4.5%）

アンケート調査担当者の居住選挙区である板橋区は重点管理選挙区とし，送付するだけでなく，事務所訪問や協力依頼の電話を行った上で，残念ながら回答いただけなかった方は，「未回答」ではなく「無回答」とさせていただきます。



## 個人別回答結果

候補者名	選挙区	所属政党	実子誘拐，親子引き離しをどのように受け止められているでしょうか？（＊避難理由なく，協議合意無く，ある日突然，従前の生活から子どもが片親により連れ去られるケース）	.DV 防止法の運用についてお尋ねいたします。現在は，事実認定無く，支援措置の利用申出をすれば，それが証明となり，一方的に子を連れ去り居所を秘匿できます。加害者とされた者は，加害者とされたことすら知らされず冤罪であっても晴らす術がありません。 <b>DV 防止法の不当目的利用は今後どうすべきでしょうか？</b>	<b>未成年者が居る夫婦の離婚の自由度</b> についてお尋ねいたします。現在は，一方的に親子を引き離して，係争を仕掛け対立を強めれば，破綻主義として離婚が成立します。離婚の際に対立を強められた両親により子どもは離婚後に片親と会えない被害，片親を憎むように育てられる被害を被っています。本来は①浮気・不倫（不貞行為）②悪意の遺棄③3年以上の生死不明④配偶者が強度の精神病にかかり，回復の見込みがないこと⑤その他婚姻を継続し難い重大な事由のいずれかが必要とされる筈です。お考えをお聞かせ下さい。	<b>離婚後共同親権</b> についてお尋ねいたします。子の奪い合いは，日本が離婚後に別居親から親権をはく奪することに起因するとも考えられます。離婚後も共同親権とする民法改正について，お考えをお聞かせ下さい。
宮瀬 英治	板橋区	民進党	解決されなければいけない問題であると考えている	運用改善されなければならぬと考えている	5つの離婚事由のいずれにも該当しないのであれば，未成年者の為に婚姻継続の努力を双方がすべきであり，一方的に破綻させようとする者に有責性があるとする	離婚後共同親権に賛成
河野 雄紀	板橋区	自由民主党	無回答	無回答	無回答	無回答
松田 康将	板橋区	自由民主党	無回答	無回答	無回答	無回答
木下富美子	板橋区	都民ファーストの会	解決されなければいけない問題であると考えている	運用改善されなければならぬと考えている	5つの離婚事由のいずれにも該当しなくても，一方の要望で離婚する自由は認め，但し，未成年者の養育についての協議合意をするべきである	時期尚早
平 慶翔	板橋区	都民ファースト	無回答	無回答	無回答	無回答
橘 正剛	板橋区	公明党	無回答	無回答	無回答	無回答
徳留 道信	板橋区	日本共産党	無回答	無回答	無回答	無回答
安原 宏史	板橋区	幸福実現党	今のままで良く問題であるとは考えていない。	運用改善されなければならぬと考えている	5つの離婚事由のいずれにも該当しないのであれば，未成年者の為に婚姻継続の努力を双方がすべきであり，一方的に破綻させようとする者に有責性があるとする	離婚後共同親権に賛成
熊木美奈子	板橋区	無所属	無回答	無回答	無回答	無回答

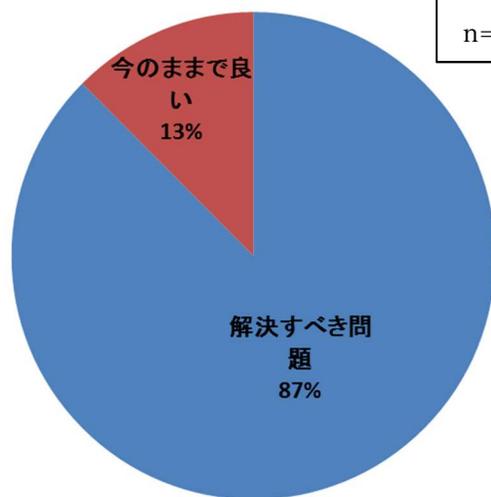
候補者名	選挙区	所属政党	実子誘拐、親子引き離しをどのように受け止められているでしょうか？（＊避難理由なく、協議合意無く、ある日突然、従前の生活から子どもが片親により連れ去られるケース）	.DV 防止法の運用についてお尋ねいたします。現在は、事実認定無く、支援措置の利用申出をすれば、それが証明となり、一方的に子を連れ去り居所を秘匿できます。加害者とされた者は、加害者とされたことすら知らされず冤罪であっても晴らす術がありません。 <b>DV 防止法の不当目的利用は今後どうすべきでしょうか？</b>	<b>未成年者が居る夫婦の離婚の自由度</b> についてお尋ねいたします。現在は、一方的に親子を引き離して、係争を仕掛け対立を強めれば、破綻主義として離婚が成立します。離婚の際に対立を強められた両親により子どもは離婚後に片親と会えない被害、片親を憎むように育てられる被害を被っています。本来は①浮気・不倫(不貞行為)②悪意の遺棄③3年以上の生死不明④配偶者が強度の精神病にかかり、回復の見込みがないこと⑤その他婚姻を継続し難い重大な事由のいずれかが必要とされる筈です。お考えをお聞かせ下さい。	<b>離婚後共同親権について</b> お尋ねいたします。子の奪い合いは、日本が離婚後に別居親から親権をはく奪することに起因するとも考えられます。離婚後も共同親権とする民法改正について、お考えをお聞かせ下さい。
浜田 浩樹	渋谷区	民進党	解決されなければいけない問題であると考えている	運用改善されなければならぬと考えている	5つの離婚事由のいずれにも該当しなくても、一方の要望で離婚する自由は認め、但し、未成年者の養育についての協議合意をするべきである	離婚後共同親権に賛成
飯田 佳宏	大田区	地方議員ゼロの会	解決されなければいけない問題であると考えている	無回答	無回答	無回答
土居 範洋	南多摩	無所属	解決されなければいけない問題であると考えている	運用改善されなければならぬと考えている	5つの離婚事由のいずれにも該当しないのであれば、未成年者の為に婚姻継続の努力を双方がすべきであり、一方的に破綻させようとする者に有責性があると考え	離婚後共同親権に賛成
銀川裕依子	足立区	民進党	解決されなければいけない問題であると考えている	無回答	5つの離婚事由のいずれにも該当しなくても、一方の要望で離婚する自由は認め、但し、未成年者の養育についての協議合意をするべきである	無回答
田之上郁子	江戸川区	都民ファーストの会	解決されなければいけない問題であると考えている	運用改善されなければならぬと考えている	5つの離婚事由のいずれにも該当しなくても、一方の要望で離婚する自由は認め、但し、未成年者の養育についての協議合意をするべきである	時期尚早

送付済み未回答候補者含む個人別状況は、下記リンク先エクセルのファイルの「RAW」シート参照

<https://1drv.ms/x/s!AqCY-p5XInu0IHUScy2aex0ZeBPo>

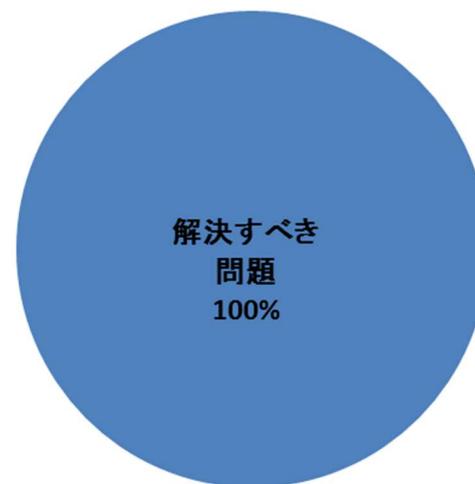
設問別 回答構成率 \*無回答を除く有効回答のみ

Q 1.実子誘拐についての認識



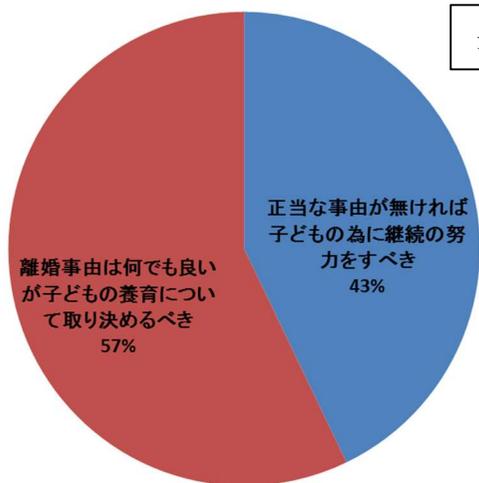
親子断絶防止法では、ハードルが高いとされ敬遠された実子誘拐については、女性議員含め、解決すべき問題である認識が高いことが確認できた。「今のままで良い」と答えられた1名の方は、司法が実子誘拐容認している運用実務の実態をご存じなく、適正に判断してもらえているだろうからという

Q 2. DV 防止法の悪用についての認識



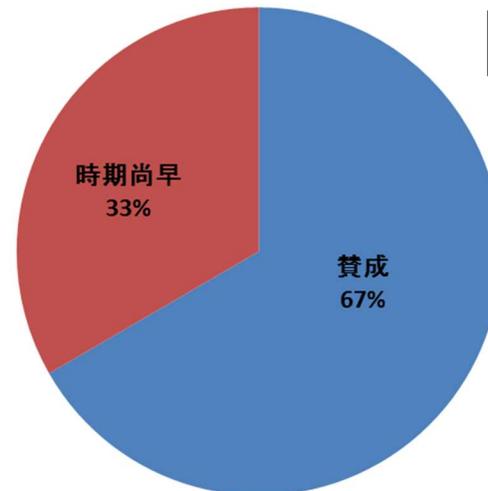
回答送付頂いた8名の方のうち2名の方が、無回答であったため、「DV 防止法の運用は今のままで良い」との認識と推察できる。その場合は、「解決すべき」は75%となる。

Q 3. 未成年者が居る夫婦の離婚事由についての認識



未成年者の居る家庭において、正当な事由無くても離婚の自由を認める意見が過半数を超えた。女性回答者の100%が、その意見であり、議員自身の性別と回答結果の相関は高いと言える。養育の取り決めが必要ないとする回答は無かった。

Q 4. 離婚後共同親権についての認識



離婚後に親権がはく奪される民法の改正については、過半数の賛成を得られたものの、女性議員からの賛成は全く得られず、女性回答者は「時期尚早」又は「無回答」となり、議員自身の性別と回答結果の相関は高いと言える。

## 今後の活用

### 1.回答結果を選挙後に活かすこと。

親子断絶の問題に理解のあった当選者に対し、具体的アクションを要望していく。

### 2.更に理解者を増やすこと。

未回答者で当選された方には、引き続き回答の協力を依頼し、問題の認知をはかっていく。

### 3.他の選挙にも同様に行っていくこと。

衆議院選など次の選挙にも、同様に行い、問題の認知を拡げ、問題へのスタンスを投票前に明らかにしていく。

### 4.女性議員に問題の理解を深めていただく説明をする必要があること。

Q 3, 4の回答結果から女性議員に女性被害者が居る問題や男性蔑視の問題について説明をする必要が明らかになった。

### 5.選挙に関わらず、現職議員の認知を明らかにしていくこと。

親子断絶防止法議員連盟議員の中には、陳情に行ってみると、親子引き離し問題の現状を殆ど知らずに、取り敢えず入ったのだろうと推察される方もいれば、むしろ、親子断絶の現状を強固にすべく参加している方も居る。

該当議連議員だから理解者であり、協力者であるとは限らないことから確認をしていく必要性を感じる。

その他、選挙直前に慌ただしく依頼せず、現職議員の方には、日頃からどんどん、アンケートを行なっていく。

